

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社共成レンテム
【英訳名】	KYOSEI RENTEMU CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒川 和雄
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西18条北1丁目14番地
【電話番号】	帯広 0155(33)1380
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森 啓貢
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西18条北1丁目14番地
【電話番号】	帯広 0155(33)1380
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森 啓貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 累計期間	第55期 第1四半期 累計期間	第54期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	4,202	4,211	20,296
経常利益又は損失 () (百万円)	224	19	2,310
四半期(当期)純利益又は損失 () (百万円)	170	2	1,467
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,013	3,013	3,013
発行済株式総数 (千株)	8,115	8,115	8,115
純資産額 (百万円)	14,032	15,059	15,207
総資産額 (百万円)	34,661	33,065	34,908
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は損失金額 () (円)	22.11	0.30	193.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	40.5	45.5	43.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府及び日本銀行の政策により企業収益及び雇用・所得環境の緩やかな改善傾向が続いているものの、株価、為替の不安定な値動き、個人消費の停滞、海外においては英国のEU離脱問題、中国及びアジア新興国の経済減速、混迷を深める中東情勢等、先行き不透明な状況で推移致しました。

当社の主力ユーザーである建設業界におきましては、震災地域の復旧復興関連工事の継続、東京オリンピック・パラリンピック関連工事の本格化に加え、北海道新幹線工事、TPP関連の公共工事増加及び早期発注により、発注ベースは前年を上回る状況で推移致しました。

このような事業環境の下、建設機械レンタルリーディングカンパニーでありますアクティオグループとの連携を強化し、「レンサルティング®」（提案営業）の推進によりレンタルの高付加価値化を図り、多様化するお客様のニーズに迅速且つ的確にお応えすると共に、各地域1を目指し地域密着営業の推進、あらゆる面での業務効率化及び原価削減に努めて参りました。

その結果、売上高4,211百万円（前期比0.2%増）、営業利益23百万円（前期比228百万円改善）、経常利益19百万円（前期比244百万円改善）、四半期純利益2百万円（前期比172百万円改善）となり、第1四半期では初めての黒字化を達成する事が出来ました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建機レンタル部門）

建機レンタル部門の売上高は4,015百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益11百万円（前年同期比260百万円改善）となりました。

（その他の部門）

その他の部門の売上高は196百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益8百万円（前年同期比66.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（総資産の状況）

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1,842百万円減少し33,065百万円となりました。

（資産の状況）

流動資産は前事業年度末に比べ1,673百万円減少し12,368百万円となりました。主な内訳は支払手形等の決済、法人税等の納付による現金及び預金の減少1,296百万円及び繁忙期の売上代金回収に伴う受取手形及び売掛金の減少562百万円であります。

固定資産は前事業年度末に比べ169百万円減少し20,697百万円となりました。主な内訳は減価償却等による有形固定資産の減少116百万円であります。

（負債の状況）

流動負債は前事業年度末に比べ866百万円減少し9,107百万円となりました。主な内訳は設備支払手形の減少437百万円及び未払法人税等の減少426百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ827百万円減少し8,898百万円となりました。主な内訳は返済による長期借入金の減少190百万円及びリース債務の減少309百万円、並びに長期未払金の減少327百万円であります。

（純資産の状況）

以上の結果純資産は、前事業年度末に比べ148百万円減少し15,059百万円となり、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は45.5%、1株当たり純資産は2,057円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,400,000
計	32,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,115,068	8,115,068	東京証券取引所 市場第 二部	単元株式数 1,000株
計	8,115,068	8,115,068	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	8,115,068	-	3,013,011	-	2,367,521

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 796,000	-	普通株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,224,000	7,224	同上
単元未満株式	普通株式 95,068	-	同上
発行済株式総数	8,115,068	-	-
総株主の議決権	-	7,224	-

(注)「単元未満株式」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 共成レンテム	北海道帯広市 西18条北1丁目14	796,000	-	796,000	9.81
計	-	796,000	-	796,000	9.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,563,662	7,267,627
受取手形及び売掛金	4,356,414	3,793,720
商品及び製品	89,222	79,372
原材料及び貯蔵品	518,819	606,163
その他の流動資産	617,543	740,208
貸倒引当金	103,646	118,278
流動資産合計	14,042,016	12,368,814
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
簡易建物(純額)	1,637,666	1,581,462
賃貸用機械装置(純額)	1,832,199	2,018,003
土留パネル(純額)	1,764	1,504
賃貸用車両・運搬具(純額)	2,729,540	2,796,201
リース資産(純額)	7,224,450	6,947,742
賃貸用資産合計	13,425,621	13,344,914
自社用資産		
建物(純額)	1,181,272	1,160,712
土地	5,179,133	5,179,133
その他(純額)	298,626	283,682
自社用資産合計	6,659,032	6,623,528
有形固定資産合計	20,084,654	19,968,442
無形固定資産	279,346	277,630
投資その他の資産		
投資有価証券	100,638	95,460
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	17,401	12,852
繰延税金資産	202,776	173,952
保険積立金	22,942	23,298
その他	195,759	182,653
貸倒引当金	47,248	47,238
投資その他の資産	502,269	450,978
固定資産合計	20,866,270	20,697,051
資産合計	34,908,287	33,065,866

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,968,386	2,654,643
設備関係支払手形	510,906	73,162
買掛金	897,636	804,279
短期借入金	906,310	831,298
リース債務	1,955,148	1,906,500
未払金	1,645,302	2,406,392
未払法人税等	469,352	43,148
預り金	12,340	13,384
未払消費税等	211,949	76,346
賞与引当金	220,503	99,162
株主優待経費引当金	2,898	3,623
その他の流動負債	173,639	195,653
流動負債合計	9,974,373	9,107,593
固定負債		
長期借入金	1,249,718	1,058,919
リース債務	6,121,375	5,812,330
長期末払金	2,355,350	2,027,733
固定負債合計	9,726,443	8,898,982
負債合計	19,700,817	18,006,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金	2,367,521	2,367,521
利益剰余金	10,508,015	10,363,857
自己株式	659,809	659,809
株主資本合計	15,228,739	15,084,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,269	25,291
評価・換算差額等合計	21,269	25,291
純資産合計	15,207,469	15,059,290
負債純資産合計	34,908,287	33,065,866

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	1 4,202,635	1 4,211,923
売上原価	3,650,733	3,455,140
売上総利益	551,902	756,783
販売費及び一般管理費	757,372	733,658
営業利益又は営業損失()	205,470	23,125
営業外収益		
受取利息	2,387	1,888
受取配当金	7,448	10,567
受取保険金	6,323	1,840
賃貸料	2,909	4,634
その他	3,393	13,359
営業外収益合計	22,461	32,289
営業外費用		
支払利息	39,125	32,877
その他	2,312	2,836
営業外費用合計	41,438	35,713
経常利益又は経常損失()	224,447	19,701
特別損失		
固定資産除却損	2 405	2 197
特別損失合計	405	197
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	224,853	19,504
法人税、住民税及び事業税	11,717	11,717
法人税等調整額	66,193	5,578
法人税等合計	54,476	17,295
四半期純利益又は四半期純損失()	170,376	2,208

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益、税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

1 当社の売上高の約9割を占める建機レンタル部門は、7月～12月にかけて需要が集中することが通例となっております。このため当第1四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間と比較して低くなる傾向にあります。

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
賃貸用機械装置	298千円	158千円
リース資産	85	36
建物	9	-
その他	12	2
計	405	197

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	899,055千円	806,445千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,092	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	146,366	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社及び関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計 (注2)
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,986,464	3,986,464	216,171	4,202,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,986,464	3,986,464	216,171	4,202,635
セグメント利益 または損失()	248,891	248,891	24,444	224,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門(農機事業、ゼオライト事業)及び特殊事業部門(イベント事業、携帯事業)であります。

2. セグメント利益または損失()の合計は経常損失と一致しております。

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計 (注2)
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,015,852	4,015,852	196,071	4,211,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	4,015,852	4,015,852	196,071	4,211,923
セグメント利益	11,611	11,611	8,090	19,701

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門(農機事業、ゼオライト事業)及び特殊事業部門(イベント事業、携帯事業)であります。

2. セグメント利益の合計は経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	22円11銭	0円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	170,376	2,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	170,376	2,208
普通株式の期中平均株式数(株)	7,704,459	7,318,316

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(株式会社アクティオホールディングスによる当社の普通株式に対する公開買付けに関して)

当社は、平成28年7月25日開催の取締役会において、株式会社アクティオホールディングス(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社アクティオホールディングス	
(2) 所在地	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小沼 光雄	
(4) 事業内容	グループ会社の統括、グループ会社に関する不動産事業・ファイナンス・情報システムの提供・その他の管理業務	
(5) 資本金	10,000百万円(平成28年6月30日現在)	
(6) 設立年月日	平成16年8月27日	
(7) 大株主及び持株比率(注1) (平成28年6月30日現在)	有限会社小沼興産	22.33%
	小沼 光雄	11.09%
	三菱商事株式会社	4.55%
	株式会社みずほ銀行	4.25%
	アクティオグループ従業員持株会	3.20%
	デンヨー株式会社	3.11%
	コベルコ建機株式会社	2.77%
	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2.69%
	北越工業株式会社	2.48%
	キャタピラージャパン株式会社	2.21%

(8) 当社と公開買付者の関係

資本関係	公開買付者は、平成28年7月25日現在、当社株式を所有していませんが、公開買付者の完全子会社である株式会社アクティオ(以下「アクティオ」といいます。)は、平成28年7月25日現在、当社株式を1,495,000株(所有割合(注2):20.43%)を所有し、当社のその他の関係会社です。
人的関係	公開買付者及びアクティオより当社に対し、取締役2名(うち1名は社外取締役)及び社外監査役1名が派遣されております。
取引関係	公開買付者の完全子会社であるアクティオと当社との間には、建機レンタル事業に関する商品売買等の取引があります。
関連当事者への 該当状況	公開買付者の完全子会社であるアクティオは、当社のその他の関係会社であるため、公開買付者は当社の関連当事者に該当します。

(注)1. 公開買付者の平成28年6月30日現在の発行済株式総数(21,932,540株)に対する割合であり、小数点以下第三位以下を切り捨てて計算しております。

2. 「所有割合」とは、平成28年6月30日現在の発行済株式総数(8,115,068株)から、自己株式数(796,752株)を控除した株式数(7,318,316株)に対する割合をいい、その計算において小数点以下第三位を四捨五入しております。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等を行う株券等の種類

普通株式

(2) 買付け等の期間

平成28年7月26日(火曜日)から平成28年9月6日(火曜日)まで(30営業日)

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、1,600円

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数 5,823,316株

買付予定数の下限 3,384,000株

買付予定数の上限 株

(5) 公開買付開始公告日

平成28年7月26日(火曜日)

(6) 公開買付代理人

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

2【その他】

当社は、平成28年7月25日開催の取締役会において、(i)本公開買付けが成立することを条件に、平成29年3月期の配当予想を修正し期末配当を行わないこと、(ii)平成28年3月31日時点で1,000株以上の株式を所有されている株主様に株主優待品をお贈りすること、及び、(iii)本公開買付けが成立することを条件に、平成29年3月期より株主優待制度を廃止することを決議しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

株式会社共成レントム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共成レントムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第55期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共成レントムの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年7月25日開催の取締役会において、株式会社アクティオホールディングスによる会社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対し、公開買付けへの応募を推奨することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。